

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針
- (1)「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法について
- ① その他有価証券
- a. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
- b. 時価のないもの: 移動平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却方法について
- 建物・構築物・機械装置・器具備品・車両運搬具(リース資産を除く)については定額法を用い、いずれも直接償却 による。
- リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。
- (4) 引当金の計上基準について
- 退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合による要支給額から確定拠出年金との調整額を控除した金額に基づき計上している。
- (5) 消費税等の会計処理について
- 消費税等の会計処理は税込方式によっている。
2. 表示方法の変更
- 当法人は、当期より財務諸表の表示の適正化を図るため、従来、「雑費」として一括計上していた費用の一部について、「委託費」「支払手数料」の勘定科目を新設し、これらを区分して表示する方法に変更する。この結果、前事業年度の事業費「雑費」に含まれている「委託費」は、38,175,428円、「支払手数料」は、34,640,850円、管理費「雑費」に含まれている「委託費」は、22,570,195円、「支払手数料」は、2,523,052円である。
3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産	土 地	991,775,758	0	0	991,775,758
	建 物	2,515,146,516	1,718,057	155,486,240	2,361,378,333
	構 築 物	182,172,018	0	9,871,100	172,300,918
	小 計	3,689,094,292	1,718,057	165,357,340	3,525,455,009
特 定 資 産	設備維持拡充対策積立資産	24,373,000	0	24,373,000	0
	公益目的・法人会計用金融資産	32,036,782,589	400,000,000	444,210,167	31,992,572,422
	退職給付引当資産	1,209,844,745	0	655,560,060	554,284,685
	小 計	33,271,000,334	400,000,000	1,124,143,227	32,546,857,107
合 計		36,960,094,626	401,718,057	1,289,500,567	36,072,312,116

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
土 地	991,775,758	0	(991,775,758)	0
建 物	2,361,378,333	0	(2,361,378,333)	0
構 築 物	172,300,918	0	(172,300,918)	0
小 計	3,525,455,009	0	(3,525,455,009)	0
特 定 資 産				
設備維持拡充対策積立資産	0	0	0	0
公益目的・法人会計用金融資産	31,992,572,422	(5,000,000)	(31,987,572,422)	0
退職給付引当資産	554,284,685	0	(52,164,000)	(502,120,685)
小 計	32,546,857,107	(5,000,000)	(32,039,736,422)	(502,120,685)
合 計	36,072,312,116	(5,000,000)	(35,565,191,431)	(502,120,685)

5. 担保に供している資産

公益目的・法人会計用金融資産のうち1,083,250,000円(帳簿価額)は、長期借入金(一年以内返済予定借入金含む)200,000,000円の担保に供している。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	5,855,365,134	2,844,608,164	3,010,756,970
構 築 物	506,043,311	307,048,514	198,994,797
機 械 装 置	1,539,175,821	1,334,582,013	204,593,808
車 輜 運 搬 具	2,758,895	2,758,894	1
器 具 備 品	1,786,776,035	1,576,288,404	210,487,631
ソフトウエア	31,924,968	26,242,601	5,682,367
特 許 権	440,000	32,083	407,917
合 計	9,722,484,164	6,091,560,673	3,630,923,491

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金	武田科学振興財団外	103,273,086	26,453,400	15,473,364	114,253,122	預り金(その他)

8. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に関する取組方針

本法人は、法人運営の財源を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用している。本法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであり、一定の金額を限度としている。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ債券であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)にさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、本法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、部長会に報告している。

③ 市場リスクの管理

株式については時価を定期的に把握し、部長会に報告している。

附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記3に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,053,509,099	0	45,279,068	506,109,346	502,120,685

* 人事制度改定に伴う引当金

再計算による戻入額